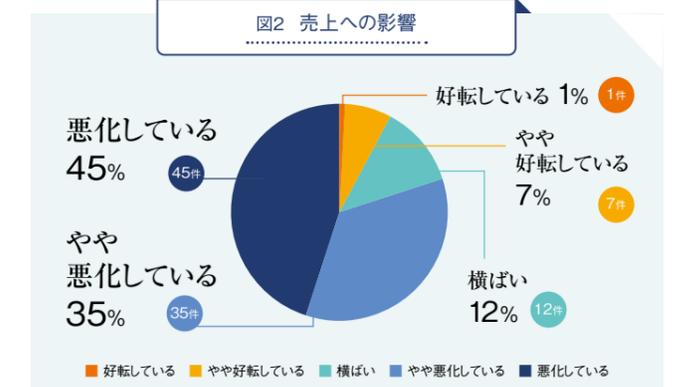
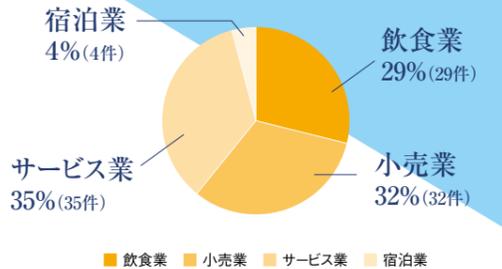


対面接客業種の 8割が売上悪化 飲食業は約9割が悪化

令和3(2021)年6月に実施した「コロナ禍における対面接客業種への緊急実態調査」の調査結果がまとまりましたので、その概要をご紹介します。報告書全文は当所ホームページからダウンロードできます。



図1 業種別構成割合



【概要】

- ◎ 調査目的
コロナ禍における会員事業所の対面接客業種を対象に、感染防止対策や各種支援制度の活用状況を調査・分析し、中小・小規模事業者が必要とされる支援策の構築および行政等に対する要望活動に資するため。
- ◎ 調査期間
令和3年6月23日(水)～30日(水)
- ◎ 調査対象事業所
対面接客業種 300件
- ◎ 調査方法
調査票をFAXで送信、または直接持参して回答
- ◎ 有効回答数
100件(回答率 33.3%)

【調査結果】

回答をいただいた100事業所は、図1の「業種別構成割合」の通りです。従業員数については5人以下が最も多く59%、続いて6人以上20人以下が22%でした。報告書の全文は当所ホームページで閲覧可能ですので、本号ではポイントを絞ってご紹介します。

Q1 新型コロナウイルスによって、売上にとどのような影響が出ていますか？

集計結果は図2の通りです。80%の企業が、売上が「悪化」または「やや悪化」と回答しています。業種別では飲食業は約90%、小売業では約70%、サー

Q2・Q3

新型コロナウイルスへの対応で、既に実施している対策は何ですか？
今後実施しようと考えている対策は何ですか？

調査結果は図3の通りです。最も実施している対策は「マスク・消毒等の励行(95件)」で、次いで「換気、消毒、飛沫防止パネルの設置(72件)」「従業員への注意喚起(67件)」「給付金、助成金、補助金等の活用(62件)」となっております。業種別の集計を見ると、飲食業では「テイクアウトの実施」「営業時間の短縮」「給

Q4 国、県、市等が実施している各種支援制度を活用していますか？

調査結果は図4の通りです。最も多くの企業が活用した制度は「持続化給付金」であり、次が「プレミアム食事券」「コロナ対策融資制度」「家賃支援給付金」「雇用調整助成金」でした。「各種制度を」知らなかった」という回答数はいずれも低く、各企業が情報収集を積極的に行っていたことが推察できま

Q5 現在、最も困っていることは何ですか？

「据置期間終了後の資金繰り」「販路開拓」「人手不足」など、75%の企業が何らかの課題を抱えていることが分かりました。

Q6 新型コロナウイルス感染症の対策事業として、国や県、市などに「今後実施してもらいたい」事業はありますか？(抜粋)

- 給付金、助成金、補助金の拡充および再実施を検討してほしい(飲食店他2件)
- コロナ終息後のサポートを充実してほしい。プレミアム付食事券のデジタル化を検討してほしい(飲食店)
- 飲食店以外の補助金等の支援の拡充をしてほしい(雑貨店)
- ワクチン接種の早期完了を望む(介護サービス他7件)
- ワクチン接種後に地方観光資源の活用や都市部からの集客策、飲食店などの売上回復施策を実施してほしい(不動産業)

【総括】

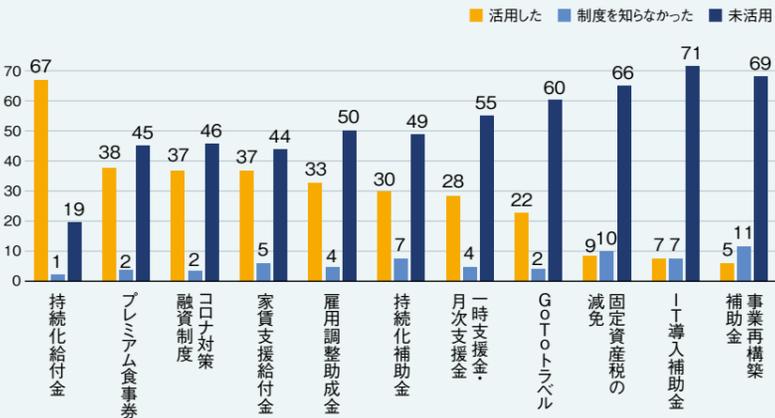
今回の調査から、回答企業の80%が売上悪化、もしくはやや悪化していることが分かりました。特に飲食業は約90%が売上に影響を受けていることが明らかになりました。

現時点ではワクチン接種の完了時期が不明瞭であるなど不安材料も多く、消費行動に影を落としています。その一方で、新型コロナウイルス対策はほとんどの企業でしっかり実施されている一方、これ以上の対策が難しい状況です。当所では今後も、国や自治体の支援制度などを紹介しつつ、会員企業の支援をより一層進めていきたいと考えています。

図3 実施している対策と今後実施しようとしている対策(複数回答可)

すでに実施している対策					
1位	95件	マスク、消毒等の励行	4位	62件	給付金、助成金、補助金等の活用
2位	72件	換気、消毒、飛沫防止パネルの設置	5位	40件	営業時間の短縮
3位	67件	従業員への注意喚起	6位	36件	会議、イベント等の延期、中止

図4 各種支援制度活用状況(複数回答可)



報告書全文

問合せ
地域振興部
028-637-3131